

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	21130	電話	042-769-8241
担当部課名	環境保全部	環境保全	課	環境検査 係
事務事業名	環境基準監視費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地球環境の保全に向けた取り組み	63以前年度
施策名	第3施策	公害防止対策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法

3 事務の区分

法定受託事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	国庫補助事業(県市協調事業)	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市内の環境の状況を的確に把握し、環境基準等の達成を促進させる。	市民全般 市域の大気・水質
	対象数 61.5万人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な環境監視の実施 <ul style="list-style-type: none"> 公共用水域水質測定委託 5河川13地点、年12回実施 地下水質測定委託 89地点、年2回実施 有害大気測定委託 1地点、年12回実施 	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	第7次神奈川地域公害防止計画
計画年次	14年度～18年度
公害防止計画では、公害対策を総合的に講じ、地域の実情に即した施策の実施が必要とされており、この事業についてはこのなかに位置付けられている。	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	環境基準値等適合率	各調査において、環境基準等がある調査項目について 適合項目数÷調査項目数×100 を算出し、その平均をとる	公害防止施策を実施していく上での行政上の目標といわれる環境基準値に適合している項目数の割合を表す	12	13	14	15	16
				97	96	95	100	100
活動指標	調査運用率	調査実施種類÷調査計画種類×100	環境監視等調査の円滑な運用から活動状況を表す	100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	25,180	18,216	17,297	37,461	37,461
	人員・時間数	2,800時間	2,400時間	2,400時間	3,800時間	3,800時間
	人件費	11,648	9,984	9,984	15,808	15,808
	その他経費					
	合計	36,828	28,200	27,281	53,269	53,269
特定財源	3,736	3,309	2,884	7,206	7,206	
対象数	605,000	610,000	615,000	620,000	625,000	
対象の単位あたり経費	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市内環境の状況を把握するために、基礎データを収集し、公害防止施策の一助としている。環境基準値に一部適合していない項目がある。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	市内環境の状況を把握するために、基礎データの収集が必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	環境の状況に関する基礎データであり、施策を検討する上での基礎資料となっている。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	調査測定計画については、毎年見直しを行い、効果的な調査に努めている。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	有害大気測定については、1地点での測定になっており、市域全体の把握とはいいいにくい。他の調査については、調査地点、方法などについて、市域全体を把握できるように実施している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明： 環境基準の状況に対応し、毎年調査計画の見直しを引続き実施してゆく。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		他自治体においても、同様に委託で調査を行っている。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 ・調査内容については毎年見直しを図り、調査を実施している。 ・結果については、市民に公表するとともに、公害防止に役立っている。 ・測定については、関係法令で市長の事務として位置付けられている。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--